

市川かずひろ 事務所

〒251-0015 藤沢市川名2-2-3 第1えのはビル
TEL:0466-26-4230 / FAX:0466-26-4220
E-mail ichikawa-kanagawa@soleil.ocn.ne.jp
URL https://ichikawa-1ch.com

市川和広 ブログ 検索 市川和広 facebook 検索

自由民主

発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
<毎週火曜日発行>



自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>

藤沢の想いを神奈川へ!

今年度は、自民党県議団政務調査会の副会長として、代表質問づくりや請願陳情の対応、国への意見書作成、県内市町村、業界団体とのヒアリング、令和5年度予算編成に係る知事への要望書作成など、団の政策づくりを担わせていただきました。

新型コロナウイルス感染拡大や、ロシアによるウクライナ侵略などにより、県民の生活や県内経済に多大な影響が出ました。そうした影響を緩和するための対策を第一と考え、物価高騰や生活困窮者への対策など、早急に対応する必要がある事業を着実に実行するよう努めてまいりました。しかし、まだ十分ではありません。引き続き、声なき声に耳を傾け、支援が必要な方に支援や予算が届くようにより一層の努力をしてまいります。



市川かずひろ

必ず実現させます 市川の重点政策

●当事者目線の障がい福祉の実現に向けた取り組み

地域生活移行の支援や、医療的ケア児(者)への支援の拡充については全力で取り組みます。

●地元で頑張っている中小企業・小規模事業者へ取り組み

制度融資、事業承継、ビジネス転換など、事業者に寄り添ったきめ細かな継続的な支援に取り組みます。

●防災減災対策、地域防犯力強化の取り組み

本年は関東大震災発生から100年目の節目の年になります。これを契機に大規模地震への理解や災害への備えなどの意識を更に高める絶好の機会と捉え、県民への普及啓発の取り組みを進めます。また、自治体からの要望の多い防犯カメラの設置補助についても予算の確保をはじめ、使い勝手の良いものとなるよう働きかけます。

●子育て支援の取り組み

ケアラー、ケアラー・ヤングケアラー等への支援、困難を抱える子どもを支援するスクールカウンセラー等の拡充、特別支援学校の整備に向けた取り組み、小児医療費助成に係る市町村補助の拡充に全力で取り組みます。

市川かずひろプロフィール

- 昭和46年4月8日 51歳 鶴沼神明に生まれる
- 湘南台中学校 卒業
- 日本大学藤沢高校 卒業
- 日本大学経営法学科 卒業
- 大和工商リース(株)入社 (現大和リース(株))
- 衆議院議員(甘利明)公設第2秘書
- 藤沢市議会議員 2期
- 神奈川県議会議員 2期目(現在に至る)
- ◆所属委員会
防災警察常任委員会(自民党防災警察部会長)
予算委員会 副委員長

- ◆役職
自民党県議団 政務調査会 副会長
自民党神奈川県連 副幹事長
神奈川県議会手話言語普及推進議員連盟 事務局長
神奈川県議会ユニバーサルスポーツ振興議員連盟 事務局次長
神奈川県洋菓子協会 名誉顧問
神奈川県印刷工業組合湘南小田原支部 顧問
神奈川県海水浴場組合連合会 顧問
江の島海水浴場協同組合(西浜) 顧問
江の島海水浴場営業組合(東浜) 顧問
湘南藤沢活性化コンソーシアム推進協議会 顧問

- 神奈川県しらす船曳網漁業連絡協議会 顧問
- 藤沢土木協同組合 顧問
- 藤沢市左官業組合 顧問
- 藤沢市電設業協会 顧問
- 藤沢市緑化事業協同組合 顧問
- 藤沢若鷲連合会 顧問
- 少林寺拳法藤沢善行スポーツ少年団 顧問
- 湘南藤沢カラオケ連合会 顧問
- みょうわ会 顧問
- 藤沢社交ダンスサークル連合会 顧問
- トリトン藤沢スポーツクラブ 顧問

- 藤沢のメダカの学校をつくる会 相談役
- 藤沢市バドミントン協会 会長
- 新林地区社会体育振興協議会 会長
- 日本大学藤沢高校中学校同窓会 会長
- 社会福祉法人 八寿会 評議員
- 社会福祉法人 杉の子福祉会 評議員

かながわ自民党の約束2023

県民とともに歩むローカルパーティーである「かながわ自民党」は、お互いを尊重し、支え合い、共に生きていける地域社会、誰一人取り残さない社会の実現を目指しています。

「かながわ自民党の約束2023」を通じ、理念をかたちに、持続可能な社会を創ってまいります。



◎県民に伝えたい「かながわ自民党」の代表的な取組

●激変する経済状況により影響を受けている事業者支援

新型コロナウイルス感染症や物価高騰に影響を受けている事業者に対し、国へ迅速な経済支援を要望し、経済を支える取組を実現。

●かながわ Pay・商店街等プレミアム商品券事業

かながわ Pay、還元総額 170 億円、決済累計金額約 1,500 億円（見込）、ダウンロード数 180 万人以上とコロナ禍や物価高騰に苦しむ消費者や事業者への支援。また、商店街等プレミアム商品券を発行することで、コロナ禍や物価高騰で売上減少に苦しむ商店街を活性化するための支援。

●神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例“～とともに生きる社会を目指して～”の制定

障がい当事者や支援者、県民、自治体、関係団体等が一体となり、オール神奈川で当事者目線の障がい福祉を推進するための基本的な規範を整備。

●急傾斜地崩壊対策事業

急傾斜地崩壊対策事業の整備を促進するため、令和 4 年度の県単独事業費については前年度比約 1.8 倍の予算を確保。

●防犯カメラ設置事業

安全で安心なまちづくりの実現のため、防犯カメラの設置に対する補助を増額し継続。

●私立高校に通う生徒への学費補助の拡充

令和 4 年度から、年収約 800 万円未満までの多子世帯の授業料実質無償化と年収約 910 万円未満までの多子世帯の授業料一部補助を実現。
※多子世帯・・・15 歳以上 23 歳未満の扶養している子供（中学生を除く）が 3 人以上いる世帯

●教育相談体制の充実

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置など、不登校・いじめなどに対する相談体制を拡充。

●通学路の安全対策

交通安全教育を推進するとともに、市町村と県が連携した通学路の安全確保の取組への支援。

●特別支援教育の推進

令和 2 年 4 月にあおば支援学校を開校、令和 3 年 9 月に小田原養護学校湯河原校舎を開校。
令和 10 年度を目途に、旧川崎市立河原町小学校跡地に特別支援学校を新設、旧県立総合教育センター亀井野庁舎跡地を活用した藤沢養護学校への肢体不自由教育部門の併置を予定。また、旧横浜市立菅田小学校跡地に特別支援学校を新設予定。



①SDGs 持続可能な社会を目指す



④災害・犯罪から県民を守る

- ◆災害に強い県土をつくる
- ◆不適切な建設残土処理の規制強化と適正処理の推進
- ◆犯罪のない地域づくり
- ◆安心して暮らせる地域づくり



②県民の生活を支える経済・産業を守る

- ◆新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける事業者支援
- ◆中小企業・小規模事業者等の経営支援
- ◆中小企業・小規模事業者等の資金繰り支援
- ◆希望に沿った職を確保し、安定した生活が送れる就労支援



⑤活力と魅力あふれる地域をつくる

- ◆持続可能な農林水産業の推進
- ◆地域の魅力を国内外に発信する観光戦略の推進
- ◆経済活性化と SDGs に資する 2027 年国際園芸博覧会に向けた取組
- ◆もっと便利に！暮らしと経済を支える道路の整備
- ◆もっと速く！地域をつなぐ交通ネットワークの整備



③県民に寄り添う医療・福祉の充実

- ◆新型コロナウイルス感染症対応と通常医療の両立
- ◆患者の負担を軽減した治療とがん対策の推進
 - ◆誰もが安心して医療を受けられる地域医療供給体制の構築
 - ◆全身疾患に大きく影響する口腔ケアの促進
 - ◆医療・介護人材の育成・確保
- ◆神奈川県当事者目線の障害福祉推進条例“～とともに生きる社会を目指して～”の実効性確保に向けた取組の推進



かながわ自民党政策集はこちら▶



⑥みんなが楽しめる文化・スポーツをつくる

- ◆文化芸術活動の振興と文化施設の整備
- ◆生涯スポーツの実現に向けた取組
- ◆スポーツ実施率の向上や子供の体力向上への取組



⑦子供たちの未来をひろげる

- ◆幼児教育から小中高、大学、専門学校と切れ目ない支援制度の拡充
- ◆公立学校における部活動の地域移行の着実な推進
- ◆子供たちがのびのびと走り回れる 県立都市公園の整備
- ◆特別支援教育の推進
- ◆子供の貧困対策の取組



かながわ自民党は「北朝鮮による日本人拉致問題の早期全面解決」を目指します。

機関紙「自由民主」ご購入

かながわ自民党

検索

自由民主のご購読を希望される方はホームページをご覧ください。

